[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業	務	の	名		称	道路利用者の休憩機能等確保のあり方に関する検討業務
業	務		概			本業務は、道路利用者のニーズ等の把握を踏まえ、都市部における道 路利用者の安全性、利便性の向上に必要と考えられる「休憩」、「情 報発信」及び「災害時の備え」など各機能の確保のあり方について検 討を行うものである。
び	約担当 にその 名 称 〕	所 属	する	る部	局	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 深澤 淳志 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契	約	年	月		日	平成25年10月8日
契	約	業	者	Í	名	(一財) 国土技術研究センター
契	約 業	者	の	住	所	東京都港区虎ノ門3-12-1
契	約		金		額	¥20,076,000円(税込み)
予	定		価		格	¥20,076,000円(税込み)
随建	意契約に	よる	こと	とし	た	本業務は、道路利用者のニーズ等の把握を踏まえ、都市部における道路利用者の安全性、利便性の向上に必要と考えられる「休憩」、「情報発信」及び「災害時の備え」など各機能の確保のあり方について検討を行うものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。 一般財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業	務		場		所	国土交通省関東地方整備局交通対策課
業	種		区		分	土木関係建設コンサルタント業務
履	行 期	間	(自)	平成25年10月9日
履	行 期	間	(至)	平成26年2月28日
備					考	会計法29条の3第4号 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。